



ウポポイ  
NATIONAL AINU MUSEUM and PARK  
民族共生象徴空間

令和6年1月23日  
網走開発建設部

## 第82回網走開発建設部入札監視委員会の審議概要について

令和5年12月7日に開催された第82回（令和5年度3回目）網走開発建設部入札監視委員会の審議概要を、別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 網走開発建設部

契約課長 小林 克之 電話 0152-44-6142（直通）

契約課長補佐 宇野 秀一 電話 0152-44-6143（直通）

網走開発建設部HP <https://www.hkd.mlit.go.jp/ab/>



## 第 8 2 回 網走開発建設部入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所	令和 5 年 1 2 月 7 日（木）網走開発建設部 第 1 会議室		
委員	菊地 均（北海商科大学名誉教授） 中原 章博（税理士） 川瀬 敏朗（弁護士） 山下 聡（北見工業大学教授） 西野 康人（東京農業大学生物産業学部長）		
審議対象期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 6 月 3 0 日		
議事	1 網走開発建設部が発注した工事及び建設コンサルタント業務等に係る入札・契約手続きの運用状況等に関する報告 2 抽出工事及び建設コンサルタント業務等に係る一般競争(指名競争)参加資格の設定の理由及び経緯等に関する説明及び審議等		
委員からの意見・質問、それに対する回答			
	意見・質問	回答	
	網走開発建設部が発注した工事及び建設コンサルタント業務等に係る入札・契約手続きの運用状況等に関する報告 ・特になし。  <b>【一般競争入札】</b> 網走川・常呂川維持工事の内 河川維持修繕工事 ・入札参加を申請した 3 者の内、1 者が競争参加資格なしとなっているが理由は何か。  ・競争参加資格なしとなった企業の入札は、どのように取り扱われるのか。  <b>【一般競争入札】</b> 一般国道 2 4 4 号 斜里町 斜里新大橋補修工事 ・入札参加を申請した 2 者の内、1 者が競争参加資格なしとなっているが理由は何か。	・本工事は、若手技術者育成型により発注しており、若手技術者に対する企業のバックアップ体制の資料に不備があり、バックアップ体制が確認できなかったためである。  ・本工事は、入札書と資料を同時に提出する同時提出型のため、入札書は既に提出済みの状態であるが、競争参加資格がなくなったため、その企業の入札は無効として取り扱われる。  ・本工事は、若手技術者育成型により発注しており、配置予定技術者の工事経験の有無に応じて、工事経験についての資料又は企業のバックアップ体制の資料のいずれかを提出する必要があるところ、どちらも未提出により、競争参加資格を確認できなかったためである。	

・単純な申請ミスによって入札機会を失うことがないように、何らかの対策を考えてはどうか。

・企業の入札参加形態に応じた資料がすべて揃わなければ、電子入札システム上で提出できないような仕様に改良されれば、今回のようなケースは防げるのではないか。

**【一般競争入札】**

**網走川中央地区 西幹線頭首工左岸区工事**

・1者応札の要因は何が考えられるか。

**【一般競争入札】**

**網走港ブロック製作工事**

・配置予定技術者を複数名記載し参加申請している企業が落札した場合は、工事完成後に全員へ工事経験が認められるのか。

**【一般競争入札】**

**鹿ノ子ダム堰堤維持の内 利水放流ゲート開閉装置外修繕工事**

・1者応札の要因は何が考えられるか。

**【簡易公募型競争入札】**

**遠軽北見道路 遠軽町 生田原道路維持管理計画検討外一連業務**

・特になし。

**【一般競争入札】**

**常呂川外河川環境防災学習支援**

・運営側の参加人数は何人くらいなのか。

・最も割合を占めている費用は何か。

・毎年度、建設業協会との意見交換会でも注意喚起しているところである。今後も注意喚起に努めたい。

・電子入札システムは、全国で運用されているシステムなので当部の一存では改良できないが、貴重なご意見として上部機関には伝えたい。

・大規模な仮設が必要であることや、営農時期及び鮭の遡上時期には施工ができないなど、施工時期の制約が多く冬期間に掛かる工事となったことが1者応札の要因ではないかと推察している。

・配置できる監理技術者は、1名であるので、その技術者1名のみにはしか工事完成後の工事経験は認めない。

・ダム用ゲートの施工は、比較的難易度が高く、応札者が少ない傾向にあることに加えて、鹿ノ子ダムが市街地より遠距離に位置していることも影響したのではないかと推察している。

・例年の履行状況では、事務所職員からは3～4名程度の参加、受注者からは室内作業では4～5名程度、川下りでは安全管理のため増員され7～9名程度が参加している。

・人件費である。

委員会による意見の具申又は勧告の内容

なし

